

2016年5月13日

島根県知事 溝口 善兵衛 様

日本共産党島根県議団

団長 尾村利成

幹事長 大国陽介

### 落石事故の再発防止、安全・防災を中心とする土木行政への転換を求める申し入れ

5月4日午後4時ごろ、邑南町戸河内地内の県道7号線において、走行中の自動車を落石が直撃し、助手席に乗車していた大学生が亡くなるという痛ましい事故が発生しました。

落石が発生した斜面は、約20年前の1996年（平成8年）及び1997年（平成9年）の点検により「要対策箇所」として抽出された2136箇所のうち、対策が完了した786箇所に含まれており、550メートルにわたってロックネットや法枠工等の対策が施されています。

しかしながら、落石の発生した箇所を含む50メートルの区間は、「転石が少ないことから、撤去することで斜面の安全性が確保できる」との判断により、ロックネット等は設置されていませんでした。さらに、日常管理として道路パトロールが行われ、直近の5月2日に実施されたパトロールでも斜面の異常等は確認されていませんでした。対策が施され、日常点検も実施されていた箇所での落石であったことを鑑みれば、これまでの対策や点検について徹底した検証が必要です。

今後、このような痛ましい事故が繰り返されることは絶対にあってはなりません。必要な安全対策を早急を実施するとともに、道路利用者が安心して通行できるよう適切な道路管理が切に求められます。

落石の原因究明と再発防止に取り組むとともに、不要不急の事業は見直し、県民の安全と防災を中心とする土木行政への転換を強く求め、下記事項を要望します。

#### 記

1. 落石の原因究明はもとより、道路パトロール等のこれまでの点検方法及び安全対策の徹底した検証を行い、再発防止に最善を尽くすこと
2. 安全対策が完了した箇所も含め道路斜面の総点検を実施するとともに、未対策の1350箇所の安全対策を早急に講じること
3. 土木行政のあり方を抜本的に見直し、新規建設から修繕・維持・管理を中心に据え、県民の安全と防災に資する事業の予算を大幅に増額すること
4. 専門家の指導・助言を受けつつ、地域住民や地元建設業者、森林組合等と共同して点検活動を行うなど、きめ細かい改善・補修事業が実施できる地域密着型の管理体制を構築すること

以上